

地方独立行政法人大牟田市立病院
平成29年度における業務実績に関する評価結果

【小項目評価 参考資料】

平成30年8月
大牟田市

大牟田市立病院の概要

1. 現況

① 法人名 地方独立行政法人大牟田市立病院

② 本部の所在地 大牟田市宝坂町2丁目19番地1

③ 役員の状況

(平成30年3月31日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	野口 和典	院長
副理事長	末吉 晋	副院長
理事	藤野 隆之	副院長
理事	坂田 研二	副院長
理事	田中 守	副院長兼事務局長
理事	羽江 和子	副院長兼看護部長
監事	眞次 義彦	
監事	中村 公	

④ 設置・運営する病院 別表のとおり

⑤ 職員数 454人 (平成30年3月31日現在)

2. 大牟田市立病院の基本的な目標等

大牟田市立病院は、急性期医療を担う地域における中核病院として、地域において必要な質の高い医療を継続して提供していくために、機動性、柔軟性、効率性を発揮し、公共性及び経済性を両立させ得る健全経営を維持していかなければならない。

法人の基本理念である「良質で高度な医療を提供し、住民に愛される病院を目指す」ため、その行動指針は次のとおりである。

- 安心・安全な医療の提供と患者サービスの向上に努める。
- 公的中核病院として急性期医療を提供する。
- 高度で専門的な医療を提供する。
- 地域医療連携を推進し、地域完結型医療の実現に寄与する。
- 医学・医療技術の研修・研さんに努める。
- 健全経営を維持し、経営基盤の強化を図る。

(別表)

病 院 名	大牟田市立病院
主な役割及び機能	○急性期医療を担う地域における中核病院 ○救急告示病院 ○地域医療支援病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○臨床研修指定病院 ○災害拠点病院 ○日本医療機能評価機構認定病院
所 在 地	〒836-8567 大牟田市宝坂町2丁目19番地1
開 設 年 月 日	昭和25年8月21日
許 可 病 床 数	350床
診 療 科 目	内科、消化器内科、内視鏡内科、腫瘍内科、血液内科、内分泌・代謝内科、循環器内科、腎臓内科、外科、消化器外科、腫瘍外科、呼吸器外科、血管外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、脳・血管内科、麻酔科、精神科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線診断科、放射線治療科、病理診断科、救急科
敷 地 面 積	30,183.66 m ²
建 物 規 模	病棟、診療棟、管理部門 鉄筋コンクリート 7階建 建築面積 8,989.42 m ² 延床面積 27,847.25 m ² 医師住宅(原山町) 12戸 鉄筋コンクリート 3階建

全体的な状況

1 法人の総括と課題

地方独立行政法人化後8年目となる平成29年度は、第2期中期計画の最終年度となることから、中期計画の達成に向けて、医療機能の充実や経営基盤の強化に取り組み、質の高い医療の提供と患者サービスの向上に努めるとともに、施設・設備の大規模修繕にも着手した。

病院運営全般に関する特に重大な事項としては、地域医療構想の方向性を踏まえ、公的医療機関等2025プランに基づき、地域における中核病院として、地域の医療ニーズに応えられるよう引き続き高度急性期及び急性期の医療機能を担っていくこととした。

病院運営の状況としては、新規入院患者数は前年度並みの水準を維持するとともに、1日平均入院患者数についても、ほぼ同様の水準を維持することができた。手術件数については、前年度を大きく上回るとともに、全身麻酔症例数やがん手術件数についても、前年度と比べて増加する結果となった。救急車搬送患者数については、前年度と比べて減少したものの、救急車搬送からの入院患者数については、前年度並みの水準を維持することができた。また、平成28年度に引き続き熊本市民病院から研修職員を受け入れ、年間を通して8病棟・稼働病床数326床体制で病院運営を行った。

経営面については、入院収益は、約53億円とほぼ前年度並みの水準を維持することができたものの、8病棟・稼働病床数326床診療体制で想定した収益には到達しなかった。また、外来収益については、延べ患者数が大幅に減少したものの、C型肝炎治療薬の高額医薬品を一部外来で処方したことで外来単価が大幅に上昇したこともあり、前年度比で約7,300万円の増収となり、医業収益全体では、約74億500万円と前年度比で約6,900万円の増収となった。いっぽう、医業費用については、給与費の増加等もあり、前年度比約1億7,000万円増となった。これらの結果、実質医業収支については、マイナス約1億6,000万円となったものの、最終利益については、約3億9,100万円の黒字を計上することができた。

今後の課題としては、医療環境の変化や医療資源の変動に適宜対応し、引き続き収益の確保や費用の節減に取り組んでいく必要がある。このためにも、地域の医療ニーズに応える診療体制を維持し、必要な医師数を確保するとともに、熊本市民病院研修職員の帰院を機に、最適な病床規模への変更を検討する必要がある。また、医師の働き方改革への対応や職員のモチベーションの維持と健全な病院経営の両立を見据えた人事給与制度の見直し、消費税増税等も見据えた更なる費用の節減を行うとともに、新築移転後20年以上が経過した病院施設・設備の老朽化も課題となっており、平成29年度は外壁改修工事に着手したが、引き続き大規模な修繕や改修を行うための財源の確保も重要となっている。

2 大項目ごとの特記事項

(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

患者本位の医療の実践（重点）については、インフォームド・コンセントの徹底や、チーム医療の推進、接遇の向上に取り組み、新規入院患者数は前年度並みの7,668人、紹介状持参患者数は11,404人と前年度比186人の減少となった。また、入院患者満足度調査結果につ

いては、診察面が81.9点、接遇面が82.1点と、いずれも前年度より評価が向上する結果となった。

高度で専門的な医療の提供については、頭腹部用血管撮影装置の更新や関節鏡システムの導入を行った。また、医療スタッフの専門資格取得を促進し、新たに30人が専門資格を取得した。手術室における手術件数は、全身麻酔の症例数が前年度を上回るとともに、全体では2,822件と前年度より169件の増加となった。また、内視鏡治療件数については361件と前年度に比べ1件の減少、血管造影治療件数については、機器の更新に伴う治療の中断の影響もあり、頭部は41件と前年度に比べ11件の減少、腹部は110件と前年度より47件の減少となった。

快適な医療環境の提供については、患者満足度調査や病院モニターからの意見等を踏まえ患者アメニティの改善に取り組み、入院患者満足度調査における院内施設面の評価は76.0点、病室環境面の評価は74.7点と、いずれも前年度より向上する結果となった。

がん診療の取組（重点）については、がん手術件数は547件と前年度より69件の増加となったほか、3,215件の放射線治療、2,755件の化学療法、2,088件の経口抗がん剤による治療（うち分子標的薬507件）を実施した。特に、産婦人科においては、初期子宮体がんに対する腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術の導入に新たに取り組み、3月に施設基準の届出を行ったことにより。がん診療を支えるスタッフの確保・育成については、常勤の放射線治療医及び放射線読影医の確保には至らなかったものの、「地域がん診療連携拠点病院」としての機能向上を図り、がん相談に対応する体制を整えた。

救急医療の取組（重点）については、新たに職員1人が救急看護の認定資格を取得するなど、救急医療に関わるスタッフのレベルアップに取り組んだほか、多数傷病者や重症外傷患者に迅速かつ適切に対応するための医師・看護師・コメディカルの役割分担及び連絡網（重症外傷モード）を整備するなど救急受入体制の強化を行った。また、救急車搬送患者数は2,100人と前年度に比べ108人減少したものの、うち入院治療が必要となった患者については1,352人と前年度並みの水準を維持することができた。

災害等への対応については、7月の九州豪雨の際に当院からJMATを2チーム、災害支援ナースを1人派遣し、被災地での救護活動に参加した。また、福岡県DMAT隊員養成研修に新たに3人を派遣しチームの増強に取り組んだ。

地域医療連携の推進（重点）については、地域医療構想調整会議病床機能分化連携推進部会において公的医療機関等2025プランに基づき当院の地域における役割及び担うべき病床機能について説明を行った。また、地域包括ケアシステムの構築を見据えた医療分野と介護領域の連携強化を目的に、地域の医療従事者と介護従事者の合同のカンファランス等への参加など情報共有の推進を図った。これらの結果、他の医療機関からの紹介患者の比率（紹介率）は87.1%（前年度比+1.6ポイント）、他の医療機関への紹介患者の比率（逆紹介率）は98.1%（前年度比△7.5ポイント）となった。

このように、住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組については、年度計画に掲げた目標を概ね達成することができた。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

病院スタッフの確保(重点)については、久留米大学教育関連病院として、病院長自ら医師派遣元の久留米大学医学部医局及び主任教授の訪問等を行い連携強化に取り組んだものの、同大学からの医師派遣の中で精神科が減員となり、非常勤医師派遣により同科の外来診療及び入院患者のコンサルテーション等に対応する体制を採ることとなった。臨床研修医については、4月より1人を採用することができ、次年度に向けて1人を確保したものの、研修医の定員枠の2人には届かなかった。看護師については、今後の運営体制を踏まえ、新たに6人の看護師を確保し、看護職員数は298人(平成30年4月1日時点 熊本市民病院の職員も含む)となった。

研修及び教育制度の充実については、認定看護師・専門看護師資格取得資金貸付制度の運用による授業料の補助などの支援を行い、救急看護の認定資格を職員1人が取得するとともに老年看護の専門看護師コースに職員1人を派遣した。

収益の確保については、高額医薬品に係る入院収益が前年度比で約5,000万円の減収となったものの、医療機関別係数の上昇や手術手技料及びリハビリテーション料の増収等もあって、入院収益全体では約53億円と前年度比約1,300万円の減収にとどまった。また、外来収益については、延べ患者数が減少したものの、高額医薬品を一部外来処方化したこと等の影響により外来単価が14,799円と大幅に上昇し、前年度比約7,300万円増の約19億8,300万円となり、医業収益全体では前年度比約6,900万円増の約74億500万円となった。

費用の節減については、高額医薬品に係る購入費用が前年度比約4,200万円と大幅に増加したものの、材料費比率については、21.3%と0.1ポイントの上昇にとどまり、予算の範囲に収めることができた。また、経費については、光熱水費、燃料費及び修繕費を中心に前年度より増加したものの、委託料が減少したこともあり、経費比率は20.9%と前年度比0.1ポイントの上昇にとどまり、予算の範囲内に抑えることができた。

このように、業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組については、年度計画に掲げた目標を概ね達成することができた。

(3) 財務内容の改善に関する取組

財務内容については、経常収支比率は105.2%と前年度比で1.8ポイントのダウン、病院本業部分での収支となる実質医業収支比率については、97.9%と5年連続100%を下回る結果となった。また、8病棟・稼働病床数326床での診療体制に見合った収益を確保できなかったこともあり、職員給与費比率については、52.8%と前年度比で2.0ポイントのアップとなった。いっぽう、近隣公立病院や同規模地方独立行政法人病院の運営状況の比較・分析を踏まえ、月次決算や原価計算等の経営分析を的確かつ迅速に行い、病院経営に反映させることにより、単年度収支は3億9,141万円の黒字(前年度比△1億4,180万円)を計上することができた。

このように、財務内容の改善に関する取組については、年度計画に掲げた目標を概ね達成することができた。

項目別の状況

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置

1 良質で高度な医療の提供

(1) 患者本位の医療の実践 (重点)

中期目標	<p>1 良質で高度な医療の提供</p> <p>(1) 患者本位の医療の実践 (重点)</p> <p>個々の患者が、自らが受ける医療の内容を納得し、治療法を選択できるように、十分な説明に基づくインフォームド・コンセントを徹底するなど、接遇を含めた患者本位の医療を実践すること。</p>
------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		設立団体評価	
		評価の判断理由 (実施状況等)	評価	評価	評価の判断理由
(1) 患者本位の医療の実践 (重点)					
<p>① インフォームド・コンセント (説明と同意) の徹底</p> <p>個々の患者自ら受ける医療の内容を納得し、治療法を選択できるように、インフォームド・コンセントの徹底に努める。</p>	<p>① インフォームド・コンセント (説明と同意) の徹底</p> <p>・個々の患者自ら受ける医療の内容を納得し、治療法を選択できるように、必要に応じ、看護師等の同席によるインフォームド・コンセントの徹底に努める。</p>	<p>① インフォームド・コンセント (説明と同意) の徹底</p> <p>患者や家族が診療内容を適切に理解し、納得したうえで治療法を選択できるように、引き続き手術・検査等における各種説明書及び同意書の充実に努めるとともに、7月に医師向けに開催している緩和ケア研修会ではロールプレイングを踏まえ患者への説明や告知の仕方についてスキル習得を行った。また、医師が患者に病状等の説明を行う際には、看護師が同席できるような環境整備に努め、病棟と外来で合計2,443件の病状説明に同席した。</p> <p>入院患者満足度調査の診察面では81.9点と前年度より評価が向上した。</p>	4	4	<p>患者本位の医療の実践をするため、医師対象とした患者への説明や告知の仕方についての研修会を実施するとともに看護師の同席によるインフォームド・コンセントの徹底に努めた結果、入院患者満足度調査 (診察面及び接遇面) において、計画値を上回ったことから、計画どおり実施していると判断し、「評価4」とする。</p>
<p>② チーム医療の推進</p> <p>チーム医療の推進を図り、患者の状況に的確に対応した医療を提供する。</p>	<p>② チーム医療の推進</p> <p>・緩和ケア、感染対策、じょく瘡対策、栄養サポート及び呼吸ケアサポートなど、それぞれの分野でチーム医療を推進し、患者の生活の質の向上、疾病の治癒促進並びに感染症等の合併症予防等を実施する。</p>	<p>② チーム医療の推進</p> <p>チーム医療の推進を図るため、チームラウンドを緩和ケアチームが48回、感染対策チームが48回、じょく瘡対策チームが24回、栄養サポートチームが12回、呼吸ケアサポートチームが71回実施した。</p> <p>専門チームの活動状況を病院全体で共有するため、行動計画書に対する進ちょく状況の中間報告会を行った。</p>	4	4	<p>それぞれの分野でのチームラウンドを実施し、その情報共有においても中間報告会を行うなどチーム医療の推進を図っていることから、計画どおり実施していると判断し、「評価4」とする。</p>
<p>③ 接遇の向上</p> <p>患者・来院者や住民が満足する病院であるために、接遇研修等の</p>	<p>③ 接遇の向上</p> <p>・患者満足度調査結果や病院モニターからの意見等を踏まえ、実践</p>	<p>③ 接遇の向上</p> <p>患者満足度調査結果や病院モニターからの意見を踏まえた実践的な接遇研修を2回実施し延べ202人が受講したほか、新規採用職員研修におい</p>	4	4	<p>患者満足度調査結果や病院モニターからの意見等を踏まえ、実践的な接遇研修等実施すると</p>

実施とその実践により接遇の向上を図る。	的な接遇研修等を実施し接遇の向上を図る。	てはロールプレイングを中心として実用的な接遇訓練を実施した。 接遇週間を2回（7月、1～2月）設定し、全職員が接遇ワッペンを付けてあいさつ運動に取り組んだほか、接遇週間ポスターの掲示により接遇意識の喚起を図るなど接遇の向上に努めた。 入院患者満足度調査の接遇面では82.1点と前年度より評価が向上した。			ともに、接遇週間を設定し、接遇意識の喚起を図る取組等に努めた結果、入院患者満足度調査（接遇面）においては、計画値を2.1点上回ったことから、計画どおり実施していると判断し、「評価4」とする。
---------------------	----------------------	---	--	--	---

(目標値)

項目	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	計画との差
新規入院患者数	7,252人	7,601人	7,670人	7,700人	7,668人	△32人

(関連指標)

項目	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	計画との差
紹介状持参患者数	11,160人	11,274人	11,590人	11,800人	11,404人	△396人
入院患者満足度調査（診察面）	80.2点	80.3点	81.7点	80.0点	81.9点	+1.9点
入院患者満足度調査（接遇面）	80.3点	79.9点	81.5点	80.0点	82.1点	+2.1点

※関連指標について

中期目標で示されている各項目に関連する取組や指標について掲げている。以下同じ。

※入院患者満足度調査の点数は、回答者の5段階評価に対応する係数を乗じた加重平均値で算出している。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置

- 1 良質で高度な医療の提供
- (2) 安心安全な医療の提供

中期目標	1 良質で高度な医療の提供 (2) 安心安全な医療の提供 良質で高度な医療を提供するため、医療安全管理体制を構築し、その徹底を図ること。
------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		設立団体評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由
(2) 安心安全な医療の提供					

<p>① 医療安全対策の充実</p> <p>医療安全に関する情報の収集や分析等のリスク管理を徹底し、改善に向けた対策・立案の強化を図る。</p>	<p>① 医療安全対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的な院内ラウンド等を強化し、安心・安全な療養環境の確保を図る。 ・医療安全管理委員会の活動の更なる充実を図るとともに、MSM (Medical Safety Management) 委員会を定期的に開催し、医療安全に関する情報の収集と分析を行い、的確な医療安全対策を実施する。 ・全職員の医療安全意識の醸成を図るため、医療安全情報の定期的な発信を行うとともに、全職員を対象とした研修の開催や職種・経験年数に応じた研修を実施する。 ・医療安全に対する意識向上を図るため、年間を通したインシデントレポートの提出を促す。 ・万一の医療事故の場合には医療事故調査制度に基づき適切に対応する。 ・医療メディエーターの養成により、患者と医療者のコミュニケーションエラーの軽減を図り、トラブルの未然防止に取り組む。 	<p>① 医療安全対策の充実</p> <p>安心・安全な療養環境の確保のため、定期的な院内ラウンドの実施頻度を上げるなどラウンドの強化を行った。</p> <p>医療安全管理委員会を2か月に1回定期開催し、院内の各委員会での安全対策の実施及び進捗よく状況の報告・確認を行うことで情報の共有を行った。</p> <p>各部署の医療安全推進担当者による毎月のMSM委員会においてインシデントレポートから具体的な対策の検討を多職種で行い、再発防止に取り組んだ。</p> <p>医療安全月間に合わせて開催している医療安全研修会（5月、6月、11月）をeラーニング等も利用して複数日程開催することで、職員の参加率が向上した。併せて、職種や経験年数に応じた研修も実施し、全職員の医療安全意識の醸成を行った。また、2か月に1回の「医療安全かわら版」発行を通じ、各部署へインシデントレポートの分析結果や改善結果のフィードバックを行ったほか、医療事故の事例等を院内の電子掲示板に掲載するなど医療安全情報の発信を行った。</p> <p>医療安全に対する意識向上を図るため、年間を通したインシデントレポートの提出を促し、900件（平成28年度は791件）の提出があった。</p> <p>医療事故調査制度の対象となる報告事例はなかった。</p> <p>医療上のトラブルの未然防止やコミュニケーション能力の向上のため、院外の医療メディエーター養成研修に看護師1人を派遣した。</p>	4	4	<p>院内研修会については計画どおりの回数を開催するなど計画に掲げた項目を確実に実施し、医療安全対策の充実に取り組んだ。</p> <p>中でも、医療安全に対する意識向上を図るために促したインシデントレポートの提出件数が昨年より増加するなど意識面で成果が表れて、医療事故調査制度の対象となる報告事例もなかったことから、計画どおり実施していると判断し、「評価4」とする。</p>
<p>② 院内感染対策の充実</p> <p>院内感染対策については、院内サーベイランス（院内感染管理活動）を通じ感染対策を講じ、院内感染の防止に努める。</p>	<p>② 院内感染対策の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院感染対策委員会を毎月定期的に開催し、感染症の発生動向の把握と院内感染防止対策の充実を図る。また、感染対策チームによる院内ラウンドやサーベイランス（感染管理活動）を継続的に実施し、分析結果や改善点等を共有することで、職員の感染防止に関する意識並びに技術の向上を図る。 ・有明地区感染管理ネットワークへ積極的に参画し、近隣病院と協 	<p>② 院内感染対策の充実</p> <p>病院感染対策委員会、看護部感染対策委員会を毎月定期的に開催し、病院内における感染症の発生状況報告と感染対策に関する情報共有を行ったほか、感染対策チームで週1回程度の院内ラウンドを実施し、平時における感染防止対策の確認と指導を行った。また、感染対策チームが院内の電子掲示板を通じて感染対策に関する情報の発信を6回行い、職員の意識向上につなげた。</p> <p>インフルエンザワクチンに供給の遅れが生じたため、職員への一斉接種に代えて、優先順位の高い部署からワクチン供給に合せて順次接種する形を採った。</p> <p>有明地区感染管理ネットワークに参画し、相互ラウンドを通して院内感染防止対策の強化を図ったほか、同ネットワークを通じて近隣病院との顔</p>	4	4	<p>病院感染対策委員会の定期的な開催、感染対策チームによる院内の継続的な実施など、計画に掲げた項目を確実に実施し、院内感染対策の充実に取り組んだ。</p> <p>また、院内の電子掲示板を通じた情報発信などにも積極的に取り組んでいることから、計画どおり実施していると判断し、「評価4」とする。</p>

	<p>働して地域における感染症発生状況の把握と分析を行う。</p> <p>・感染対策に関する年2回の研修会の開催に加え、職種や経験年数等のニーズに即した研修を開催する。また、院内で勤務する委託業者への研修についても継続的に実施し、病院全体での感染予防及び感染防止に取り組む。</p>	<p>の見える連携が充実したことで、地域における感染症発生状況の迅速な把握と対応につながった。</p> <p>院内で働く職員の感染対策への意識向上を図るため、全職員を対象とした研修会を4回（5月、6月、10月）実施したほか、職種・部署のニーズに即した研修会や院内で勤務する委託業者への研修会を実施した。また、医師に関しては、医局会などを利用して専門性を加味した研修会を開催し、感染対策の周知徹底を行った。</p>			
--	---	--	--	--	--

(目標値)

項目	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	計画との差
院内研修会の開催数 (医療安全に関するもの)	18回	15回	15回	15回	15回	±0回

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置

- 1 良質で高度な医療の提供
(3) 高度で専門的な医療の提供

中期目標	<p>1 良質で高度な医療の提供 (3) 高度で専門的な医療の提供</p> <p>日進月歩の医療に合わせて医療機器を順次更新するとともに、専門資格の取得に努め、最新の治療技術を導入するなど先進医療に積極的に取り組み、高度で専門的な医療を提供すること。</p>
------	---

中期計画	年度計画	法人の自己評価		設立団体評価	
		評価の判断理由 (実施状況等)	評価	評価	評価の判断理由
(3) 高度で専門的な医療の提供					
<p>① 高度で専門的な医療の充実</p> <p>高度医療機器を計画的に更新・整備するとともに、医療スタッフの専門資格取得の促進を図ることにより、最新の治療技術を導入するなど先進医療に積極的に取り組</p>	<p>① 高度で専門的な医療の充実</p> <p>・頭腹部用血管撮影装置の更新など、最新の治療に必要な医療機器の導入により検査や治療の充実を図り、質の高い手術や内視鏡治療、血管内治療等を中心とした高</p>	<p>① 高度で専門的な医療の充実</p> <p>高度医療機器については、頭腹部用血管撮影装置の更新を行ったことでより少ない放射線量で高画質な検査・治療が可能となり、患者及び術者の被曝線量が低減されたほか、整形外科領域でより体に及ぼす負担や影響が少ない手術が可能となる関節鏡システムの導入を行った。</p> <p>医療スタッフの専門資格取得の促進については、医師では専門医・指導</p>	4	4	<p>高度医療機器（頭腹部用血管撮影装置）の更新等により検査・治療の充実を図るとともに、専門医・指導医資格を延べ9人、臨床研修指導医の資格を5人取得するなど、医療スタッ</p>

<p>み、高度で専門的な医療の充実を図る。また、内視鏡治療の充実を図るための増改築工事を実施し内視鏡センターを整備する。</p>	<p>度で専門的な医療を提供する。 ・医療スタッフの専門資格の取得を促進し、最新の治療技術を導入するなど先進医療に積極的に取り組む。</p>	<p>医資格を延べ9人、臨床研修指導医の資格を5人が新たに取得した。 手術室における手術件数は2,822件、このうち全身麻酔件数は1,347件となった(平成28年度は1,334件)。内視鏡については、361件の治療を行うとともに、3,715件の検査を行った。血管造影治療については、頭部を41件、腹部を110件行った。 C型慢性肝炎に対するインターフェロンフリー経口剤治療については、延べ79人に対して治療を行った。</p> <p>(専門資格新規取得実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本産婦人科学会暫定指導医…1人 ・外科専門医…1人 ・産婦人科専門医…1人 ・運動器リハビリテーション医…2人 ・がん治療認定医…1人 ・認定内科医…2人 ・検診マンモグラフィ読影医師…1人 ・救急看護認定看護師…1人 ・認知症コーディネーター…1人 ・がん薬物療法認定薬剤師…1人 ・感染制御認定薬剤師…1人 ・糖尿病療養指導士…1人 ・緊急臨床検査士…1人 ・超音波検査士(体表臓器)…1人 ・超音波検査士(循環器)…1人 ・超音波検査士(消化器)…1人 ・細胞検査士…1人 ・血管診療技師…1人 ・認定心電検査技師…1人 ・3学会合同呼吸療法認定士…2人 ・認定理学療法士(脳卒中)…2人 ・認定理学療法士(補装具)…1人 ・認定理学療法士(運動器)…1人 ・認定理学療法士(循環)…1人 ・がん病態栄養専門管理栄養士…1人 ・消化器内視鏡技師…1人 			<p>フの専門資格取得の促進を図り、高度で専門的な医療の充実に取り組んだことや、医療スタッフの専門資格取得者も増えたことから、「評価4」とする。</p>
<p>② 臨床研究及び治験の推進 良質で高度な医療の提供のため、臨床研究及び治験にも積極的に取り組み、医学の発展に貢献す</p>	<p>② 臨床研究及び治験の推進 ・良質で高度な医療の提供のため、臨床研究及び治験にも積極的に取り組み、医学の発展に貢献す</p>	<p>② 臨床研究及び治験の推進 10月から腎臓内科にて腎性貧血に関する治験を1件開始したほか、5件の新規治験の打診を受けて調査票を提出した。また、治療効果や安全性の検証のために臨床研究についても30件取り組んだ。</p>	4	4	<p>臨床研究及び治験に積極的に取り組み、臨床研究についてはホームページに掲載し、情報発信を行っていることから、計画</p>

る。	る。 ・新しい治療方法等の医療に関する情報発信を行う。	当院で取り組んでいる臨床研究についてはホームページに掲載し、情報発信を行った。			どおり実施していると判断し、「評価4」とする。
----	--------------------------------	---	--	--	-------------------------

(関連指標)

項目	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	計画との差
手術件数(手術室施行分)	2,488件	2,554件	2,653件	2,500件	2,822件	+322件
内視鏡治療件数	279件	408件	362件	400件	361件	△39件
血管造影治療件数(頭部)	40件	41件	52件	40件	41件	+1件
血管造影治療件数(腹部)	127件	179件	157件	150件	110件	△40件

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置

- 1 良質で高度な医療の提供
(4) 快適な医療環境の提供

中期目標	1 良質で高度な医療の提供 (4) 快適な医療環境の提供 医療ニーズの変化に的確に対応し、患者や来院者により快適な環境を提供するため、患者アメニティの改善に取り組み、医療機能の更なる充実に努めること。
------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		設立団体評価	
		評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価の判断理由
(4) 快適な医療環境の提供					
患者や来院者により快適な環境を提供するため、病院モニター制度等の活用により患者アメニティ(患者療養環境)の改善に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> 患者満足度調査結果や病院モニター制度等の活用により、第三者による施設・環境面に関する意見の聴取等を行い、病棟の古くなった温水洗浄便座の更新、病室における空調吹出口の結露対策並びに病棟の浴室改修など患者アメニティ(患者療養環境)の改善に取り組む。 外来受診者への支援に関するボ 	<p>病棟の浴室改修並びに病室における空調吹出口の結露対策、古くなった温水洗浄便座の更新などを行ったほか、外来エリアの屋上防水工事及び第1駐車場の舗装改修工事、ホスピタルコンサートの開催、クリスマスイルミネーションの設置を行い、患者アメニティ(患者療養環境)の改善に取り組んだ。</p> <p>外来受診者への支援に関するボランティアについて1人受け入れ、活動を開始した。</p> <p>入院患者満足度調査では院内施設面の評価は76.0点、病室環境面の評価は74.7点といずれも前年度より向上した。</p>	4	4	施設、設備の老朽化が年々進む中、病棟の浴室改修などを計画的に実施し、入院患者満足度調査(院内施設面及び病室環境面)では、計画値を上回ったことから、計画どおり実施していると判断し、「評価4」とする。

	ランティア活動の受入れを開始する。					
(関連指標)						
項目	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	計画との差
入院患者満足度調査（院内施設面）	73.3点	74.7点	75.5点	75.0点	76.0点	+1.0点
入院患者満足度調査（病室環境面）	71.8点	72.7点	73.6点	73.0点	74.7点	+1.7点

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置
1 良質で高度な医療の提供
(5) 法令遵守

中期目標	<p>1 良質で高度な医療の提供 (5) 法令遵守 住民から信頼される病院となるため、医療法をはじめとする関係法令を遵守し、公立病院にふさわしい行動規範と職業倫理を確立し、実践することにより適正な業務運営を行うこと。 また、個人情報保護及び情報公開に関しては、適切に対応すること。</p>
------	---

中期計画	年度計画	法人の自己評価		設立団体評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由
(5) 法令遵守					
① 関係法令・行動規範等の遵守 公立病院にふさわしい行動規範と職業倫理を確立するため、関係法令や内部規定を遵守することにより、適正な業務運営を行う。	① 関係法令・行動規範等の遵守 ・関係法令及び当法人の「役員及び職員倫理規程」の遵守を徹底するとともに、定期的な倫理研修会の開催を通じ職員に対する継続的な教育を行うことで、職員倫理及び臨床倫理に関する倫理意識の醸成を図る。	① 関係法令・行動規範等の遵守 新規採用職員に対しては採用時研修（4月、11月）の機会を活用し、法令・行動規範の遵守を中心とした職員倫理について教育を行った。また、全職員に対しては「情報リテラシーと情報管理～病院における個人情報保護対応を振り返る～」をテーマとしてeラーニングを利用した研修会を実施するとともに、職員倫理に関する倫理意識の醸成を図るため綱紀粛正及び服務規律について2回（7月、12月）の啓発などを行った。	4	4	昨年、評価委員会から指摘を受けたこともあり、個人情報保護対応をテーマとして全職員を対象とした研修を実施するなど、公立病院にふさわしい行動規範と職業倫理を確立する取組に努めたことから、計画どおり実施していると判断し、「評価4」とする。
② 診療情報等の適正管理 診療録等の個人の診療情報につ	② 診療情報等の適正管理 ・診療録等の個人の診療情報につ	② 診療情報等の適正管理 診療録等の個人の診療情報については適正に管理するとともに、大牟田	4	4	診療録等の個人の診療情報については適正に管理するととも

<p>いては、適正に管理するとともに、大牟田市個人情報保護条例（平成14年大牟田市条例第22号）及び診療録管理規程に基づき、患者及びその家族等への情報開示を適切に行う。</p> <p>また、その他の個人情報の保護及び情報公開については、大牟田市個人情報保護条例及び大牟田市情報公開条例（平成15年大牟田市条例第37号）に基づき、適切に対応する。</p>	<p>いては、適正に管理するとともに、大牟田市個人情報保護条例（平成14年大牟田市条例第22号）及び診療録管理規程に基づき、患者及びその家族等への情報開示を適切に行う。</p> <p>・その他の個人情報保護並びに情報公開については、大牟田市個人情報保護条例及び大牟田市情報公開条例（平成15年大牟田市条例第37号）に基づき、適切に対応する。</p>	<p>市個人情報保護条例及び診療録管理規程に基づき、60件のカルテ開示に対応した。</p> <p>「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づく診療録の自主点検を行い、10人の投与判明者へ通知を行った。</p> <p>個人情報保護並びに情報公開については、大牟田市個人情報保護条例及び大牟田市情報公開条例に基づき、5件の情報公開に対応した。</p>		<p>に、公開に当たっては関連法令等を遵守し対応していることから、計画どおり実施していると判断し、「評価4」とする。</p>
--	--	--	--	--

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置
2 診療機能を充実する取組
(1) がん診療の取組（重点）

<p>中期目標</p>	<p>2 診療機能を充実する取組 (1) がん診療の取組（重点） 「地域がん診療連携拠点病院」としてがん診療体制を充実させるとともに、地域のがん診療の水準の向上に積極的に取り組むこと。</p>
-------------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		設立団体評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由
(1) がん診療の取組（重点）					
<p>地域において質の高いがん診療を提供し続けるために、「地域がん診療連携拠点病院」として、がん診療の専門スタッフの育成を図るとともに、手術や化学療法及び放射線治療等の効果的な組合せと、より体に及ぼす負担や影響が少ない治療に積極的に取り組む。</p> <p>また、がん治療に関する支援体制を充実させるほか、緩和ケアに係</p>	<p>・がん診療については、手術、放射線治療、分子標的薬を含む化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療を行う。</p> <p>・より体に及ぼす負担や影響が少ない治療（内視鏡治療、鏡視下手術、ラジオ波焼灼術等）に積極的に取り組む。</p> <p>・がん診療に係るチーム医療の充実を図るとともに、緩和ケアに係</p>	<p>がん診療については、手術、放射線治療、分子標的薬を含む化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療を行い、547件のがん手術、3,215件の放射線治療、2,755件の化学療法、2,088件の経口抗がん剤による治療（うち分子標的薬507件）を実施した。</p> <p>より体に及ぼす負担や影響が少ない治療に積極的に取り組み、内視鏡治療を361件、鏡視下手術を347件、ラジオ波焼灼術を3件実施した。特に、産婦人科においては、初期子宮体がんに対する腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術の導入に取り組み14件実施し、3月に施設基準の届出を行った。</p> <p>筑後地域の地域がん診療連携拠点病院と緩和ケア提供体制に係る情報交換や施設の視察を行い、がん診療に係るチーム医療の充実につなげたほ</p>	<p>5</p>	<p>5</p>	<p>放射線治療数（延べ回数）は計画値に届かなかったものの、手術、放射線治療、化学療法を効果的に組み合わせた治療を行い、手術件数は計画値を上回った。</p> <p>特に、産婦人科においては、初期子宮体がんに対する新たな腹腔鏡下手術の導入に組み、平成30年3月に施設基準</p>

<p>る診療体制の充実を図る。さらに、がんに関する地域の医療従事者を対象とした研修や、連携パス（地域医療連携治療計画）を使った治療に取り組み、地域のがん診療の水準の維持向上を図る。</p>	<p>る診療体制の充実を図る。また、引き続き緩和ケアセンターの設置に向けた緩和ケア提供体制の検討を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域がん診療連携拠点病院」としての機能向上を図るため、常勤の放射線治療医及び放射線読影医の確保に努めるとともに、専門的な知識及び技能を有する医療職の計画的な育成に取り組む。 ・CPC（臨床病理カンファレンス）、CCC（臨床がんカンファレンス）、緩和ケア研修会の開催により、地域の医療従事者への研修を継続する。 ・がんに関する市民公開講座を開催し、住民に対する普及啓発活動に取り組む。 ・筑後地区の4つのがん拠点病院が共同で行うがんサロンの充実を図るとともに、定期的に地元での開催も実施する。 ・がん地域連携パス（地域連携治療計画）に関しては、福岡県統一パスの進ちょく状況に合わせ、連携先医療機関との協議を行いながらパスの運用を推進する。 	<p>か、緩和ケアに関する勉強会を5回開催し、延べ164人が参加した。緩和ケアセンターの設置へ向けた緩和ケア提供体制の検討については、引き続き緩和ケアセンター設置検討専門部会にて検討を行った。</p> <p>常勤の放射線治療医及び放射線読影医については確保に至らなかったものの、「地域がん診療連携拠点病院」としての機能向上を図るため、緩和ケア認定看護師に加え緩和ケア認定看護師コースを修了した看護師ががん相談に対応する体制を整えた。また、患者へのがん告知の際には、がん化学療法認定看護師及び緩和ケア認定看護師を中心にできるだけ看護師の同席に努め、がん患者ケアの充実を行った。</p> <p>CPC（臨床病理カンファレンス）を6回、CCC（臨床がんカンファレンス）を5回開催し、地域の医師は延べ182人、当院の医師は延べ186人、当院のその他の医療従事者は延べ139人が参加した。このうち、6月のCCCでは特別企画としてがん治療における化学療法と放射線治療の推進に関する研修を行った。また、7月に医師向けに緩和ケア研修会を開催し、地域の医師を含む23人（平成28年度は29人）が受講した。</p> <p>「予防医学のすすめ「喫煙と健康」～タバコを吸わない人も必見！副流煙の恐怖～」をテーマに市民公開講座を開催し、住民に対する普及啓発活動に取り組んだ。</p> <p>筑後地区の4つの地域がん診療連携拠点病院が久留米市を拠点に共同で実施しているがんサロンについては12回開催した。また、地元大牟田地区においても2回がんサロンの開催を行った。</p> <p>がん地域連携パス（地域連携治療計画）に関しては、福岡県統一パスの進ちょく状況に合わせ、連携先医療機関との協議を行いながら7件のパスの運用を開始し、平成29年度末では累計62件のパスの運用を行った。</p>		<p>の届出を行ったことで保険適用となり、地域においては、さらに質の高いがん診療を提供する取組を行っていることから、計画を達成し、明らかにそれを上回るレベルと判断し、「評価5」とする。</p>
--	---	--	--	--

(関連指標)

項目	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	計画との差
がん手術件数 (前掲の手術件数のうち数)	492件	542件	478件	500件	547件	+47件
放射線治療数(延べ回数)	4,390件	3,978件	3,111件	4,000件	3,215件	△785件
化学療法件数	1,991件	2,350件	2,597件	2,400件	2,755件	+355件

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置

2 診療機能を充実する取組

(2) 救急医療の取組（重点）

中期目標	2 診療機能を充実する取組 (2) 救急医療の取組（重点） 高齢化率が非常に高い本市にあつては、救急医療に対するニーズは今後も高いため、関係機関との連携の下に、より充実した救急医療体制を構築すること。
------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		設立団体評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由
(2) 救急医療の取組（重点）					
<p>地域住民の救急医療へのニーズに応えるため、24時間365日救急医療の提供を行う。また、救急専門の医師の確保を目指すとともに、救急看護認定看護師の育成等による医療スタッフのレベルアップ及び医療機器の充実並びに増改築工事の実施により、救急受入体制の充実を図る。特に、急性心筋梗塞や脳卒中など緊急かつ重篤な患者の受入れについては、体制強化できるよう引き続き最大限の努力を行う。</p> <p>なお、大牟田市立病院で対応が困難な3次救急については、久留米大学病院や聖マリア病院等の救命救急センターと緊密に連携し、必要な処置を行い、搬送等により、迅速かつ適切な対応を行う。</p> <p>救急救命士の気管挿管実習の受入れや救急隊との症例検討会あるいはICLS（心停止蘇生トレーニング）研修などの開催により、地域の救急医療水準の向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 救急専門医を中心に「断らない救急医療」を推進するとともに、救急車対応受入ナースを育成し、救急受入体制の強化を図る。 心臓カテーテル治療を再開し、急性心筋梗塞患者の受入体制の強化を図る。 救急スタッフの育成を図るため、救急に係る認定看護師を中心に、医師・看護師・コメディカルスタッフ合同の救急初療対応等の研修を実施する。 救急救命士の気管挿管実習や再教育の受入れを行うとともに、救急隊との症例検討会を行うなど、救急隊との連携を推進する。 救急蘇生講習会（日本救急医学会認定蘇生トレーニングコース）を開催する。 	<p>新たに職員1人が救急看護の認定資格を取得したほか、日本救急看護学会外傷初期看護セミナーのプロバイダーコースを3人が修了、救急隊からの連絡を受けて医師に適切なつなぎを行う救急車対応受入ナースを新たに7人育成するなど救急医療に関わるスタッフのレベルアップに取り組んだ。また、多数傷病者や重症外傷患者に迅速かつ適切に対応するための医師・看護師・コメディカルの役割分担及び連絡網（重症外傷モード）を整備するなど救急受入体制の強化を行った。</p> <p>救急専門医を中心に「断らない救急医療」の推進を行い、救急車搬送患者を2,100人、このうち入院治療が必要となった患者についても1,352人を受け入れた。</p> <p>当院で対応が困難な3次救急の症例については、救急救命センター等と連携し、久留米大学病院に62件、聖マリア病院に30件の計92件の搬送を行った。</p> <p>コメディカルスタッフの担当者育成により心臓カテーテル検査・治療の対応力向上を図り、57件の心臓カテーテル検査を行い、うち1件について心臓カテーテル治療を実施した。</p> <p>救急スタッフの育成については、救急に係る認定看護師を中心に、医師・看護師・コメディカルスタッフ合同の救急初療対応等の研修を実施した。</p> <p>救急救命士の気管挿管認定に伴う気管挿管実習については、大牟田市消防本部からの依頼がなかったため受入れを行わなかったが、救急救命士の技術向上に向けた再教育実習を3人、救急ワークステーション実習を延べ27人受け入れ、救急救命士の再教育に貢献した。また、当院職員や近隣の開業医、消防職員を対象とする救急症例検討会を10回開催し、延べ333人が参加した。</p>	4	4	救急車搬送患者数、救急車搬送からの入院患者数ともに計画値には届かなかったものの、新たに職員1人が救急看護の認定資格を取得、救急車対応受入ナースを新たに7人育成するなど救急医療に関わるスタッフのレベルアップに取り組み、救急受入体制の強化を図ったことから、計画どおり実施していると判断し、「評価4」とする。

		第6回筑後地域メディカルラリー大会に当院医師及び看護師が大牟田市消防署の救急救命士とともにチームを組んで参加し、準優勝となった。 心肺停止時の蘇生を適切に行うため、大牟田市内の医療従事者を対象とする救急蘇生講習会（日本救急医学会認定蘇生トレーニングコース）を4回開催し65人が受講した。			
--	--	--	--	--	--

(目標値)

項目	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	計画との差
救急車搬送からの入院患者数	1,325人	1,353人	1,377人	1,400人	1,352人	△48人

(関連指標)

項目	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	計画との差
救急車搬送患者数	1,801人	2,016人	2,208人	2,200人	2,100人	△100人

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置

2 診療機能を充実する取組

(3) 母子医療の取組

中期目標	2 診療機能を充実する取組 (3) 母子医療の取組 母子医療への取組は、地域の重要な課題であることから、今後も母子医療を担っていくこと。
------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		設立団体評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由
(3) 母子医療の取組					
産科医療においては、地域の産婦人科医との連携を推進するため、セミオープンシステム等の体制を維持し、総合周産期母子医療センター等と連携を密にすることにより、安心して子どもを産める環境づくりに努める。	<ul style="list-style-type: none"> 産婦人科医、小児科医並びに助産師等の協働によりハイリスク分娩に対応するとともに、セミオープンシステム等の体制を維持し、安心して子どもを産める環境づくりに努める。 助産師が妊娠、分娩、産じよく 	産婦人科医は4人体制を維持することができ、年間の分娩件数は207件（平成28年度は187件）を受け入れた。帝王切開の際には小児科医が立ち会うなど産婦人科医、小児科医並びに助産師の協働により77件のハイリスク分娩に対応した。また、ハイリスク分娩や緊急受入れの体制については、産科シミュレーションを実施し、医師や関連部署と連携して検討、改善を行った。 助産師のみで行っている妊婦健診や骨盤ケアの実施等助産師外来の充実	4	4	小児新規入院患者数は、計画値に届かなかったものの、前年度を上回る年間分娩件数を受け入れるとともに、産婦人科医、小児科医並びに助産師の協働によって計画値を上回る件数のハイリスク分娩に対応した。

<p>また、助産師外来を充実させ、産科医と助産師の役割分担を行うことで、産科医の勤務環境を改善するとともに、助産師が妊娠初期から分娩・産じょくまで関わり、安心できる環境を構築し、院内助産の充実を図る。</p> <p>小児医療においては、地域医師会と共同で行う平日夜間小児輪番制事業の継続に貢献し、夜間における小児救急ニーズに対応するとともに、2次救急及び入院医療を中心に地域の中核病院としての役割を果たす。</p>	<p>を通した、きめ細やかなケアに取り組む、助産師外来を充実させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の産科医や助産師等を中心とした周産期研修会を継続的に実施し、地域の周産期医療の連携及びネットワークづくりの推進を図る。 ・地域医師会と共同で行う平日夜間小児輪番制事業の継続に貢献する。 ・他の医療機関からの紹介患者や入院治療が必要な小児患者を中心に受け入れる。 	<p>により、受診者数は延べ1,702人（平成28年度は延べ1,679人）と前年度より増加した。</p> <p>地域の産科医や助産師等を中心とした周産期研修会を3回実施し、地域の周産期医療の連携及びネットワークづくりの推進を行った。また、産科開業医との連携強化を目的に、緊急時の情報共有シートとなる「母体搬送看護情報提供書」を作成し、当院を含む12施設にて運用を行った。</p> <p>地域医師会と共同で行う平日夜間小児輪番制事業に参画するとともに、当該事業参加医療機関が当院の第2救急外来を利用して診療を行う新たな運営体制（5医療機関が参加）に5月から協力を開始した。また、医師の有明地区小児感染症発生動向を当院のホームページに掲載し、地域の開業医等に対する情報提供を行った。</p> <p>他の医療機関からの紹介状を持参した小児患者数は入院と外来を合わせ1,647人（平成28年度は1,634人）となったほか、入院治療が必要となった小児患者を744人受け入れた。</p>		<p>また、平日夜間小児急患診療について、地元医療機関の協力のもと、5月から週1回、市立病院内で対応するなど、地域の中核病院としての役割を果たしていることから、計画どおり実施していると判断し、「評価4」とする。</p>
---	--	---	--	---

(関連指標)

項目	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	計画との差
小児新規入院患者数	954人	917人	866人	950人	744人	△206人
ハイリスク分娩件数	70件	38件	54件	40件	77件	+37件

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置

2 診療機能を充実する取組

(4) 災害等への対応

<p>中期目標</p>	<p>2 診療機能を充実する取組 (4) 災害等への対応 災害時には「災害拠点病院」としての役割を果たすとともに、新型インフルエンザ等公衆衛生上重大な健康被害が発生し、又は発生しようとしている場合には、市長の求めに応じ、市、関係機関及び関係団体と連携して迅速かつ適切な対応をとること。</p>
-------------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		設立団体評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由
(4) 災害等への対応					

<p>災害時には「災害拠点病院」としての役割を果たすとともに、新型インフルエンザ等の大規模感染症発生時に備えて、初期対応が可能な施設整備を行う。</p> <p>また、県内において大規模災害が発生した場合は、DMATチーム（災害派遣医療チーム）を派遣する等の医療救護活動の支援に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・非常時の簡易ベッドの確保や、消費期限にあわせた備蓄食糧の入れ換えと採用品目の見直しなど、災害備蓄の充実を図るとともに、72時間連続運転が可能な非常用発電機設備への更新を検討し、災害拠点病院機能の強化を図る。 ・災害対応訓練等へ積極的に参加し、災害時派遣に備えた医療救護技術等の習得を行う。 ・DMAT隊員を中心として、多数傷病者受入れを想定した災害対応訓練を実施する。 	<p>消費期限にあわせた備蓄食糧の入れ換えと採用品目の見直しなど災害備蓄の充実を行った。非常用発電機設備については、費用を抑えながら72時間連続運転を可能とするため、更新ではなく新たに冷却塔を増設し対応することとした。</p> <p>7月の九州豪雨に際しては当院からJMATを2チーム、災害支援ナースを1人派遣し、被災地での救護活動に参加した。災害対応訓練等へ積極的な参加については、大牟田市総合防災訓練、九州・沖縄ブロックDMAT実働訓練等に積極的に参加し、災害派遣時に備えた医療救護技術の習得を行った。また、福岡県DMAT隊員養成研修に新たに3人を派遣しチームの増強に取り組んだ。</p> <p>情報伝達及び傷病者受入体制整備を目的に、休日を想定した多数傷病者訓練を実施した。</p> <p>日本循環器学会（JCS）の九州支部内災害時病院間ネットワーク事業へ参加し、JCS九州支部地域拠点病院となった。</p>	5	5	<p>計画に掲げた項目を実施するだけでなく、九州北部豪雨に際して、JMATを2チーム、災害派遣ナースを1人派遣し、被災地での救護活動に参加したことや、福岡県DMAT隊員養成研修に3人の職員を派遣するなど、災害への対応増強に積極的に取り組んでいることから、評価委員会の意見も踏まえ、計画を達成し、明らかにそれを上回るレベルと判断し、「評価5」とする。</p>
--	---	---	---	---	--

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置
 3 地域医療連携の推進と地域医療への貢献
 (1) 地域医療連携の推進（重点）

中期目標	<p>3 地域医療連携の推進と地域医療への貢献 (1) 地域医療の推進（重点） 「地域医療支援病院」として地域医療機関との更なる連携を推進すること。</p>
------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		設立団体評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由
(1) 地域医療連携の推進（重点）					
<p>地域において必要な医療を提供するために、「地域医療支援病院」として、かかりつけ医からの紹介患者に対する医療提供や、医療機器の共同利用の推進を図るとともに、連携パスの運用や地域医療連携システムの普及等により、紹介先医療機関への診療情報の提</p>	<p>・地域医療構想の方向性を踏まえ、地域における中核病院として、高度急性期及び急性期の医療機能を担うことで、地域における病床機能分化の推進を図る。また、地域の医療従事者と介護従事者の合同のカンファレンス等への参加など情報共有を推進し、地域</p>	<p>地域医療構想の方向性も踏まえながら、熊本市民病院職員帰院後の運営体制や必要病床数について検討を行うとともに、地域医療構想調整会議病床機能分化連携推進部会において公的医療機関等2025プランに基づき当院の地域における役割及び担うべき病床機能について説明を行った。また、地域包括ケアシステムの構築を見据えた医療分野と介護領域の連携強化を目的に、地域の医療従事者と介護従事者の合同のカンファレンス等への参加など情報共有の推進を図り、介護支援連携指導件数は144件（平成28年度は106件）となった。</p>	4	4	<p>福岡県地域医療構想の方向性を踏まえ、公的医療機関等2025プランを策定し、地域における中核病院としての役割を果たせるよう引き続き高度急性期、急性期機能を担っていくこととした。</p> <p>また、地域包括ケアシステム</p>

<p>供や支援の推進を図る。</p> <p>また、国が進める医療・介護サービス体系構築に向けて、地域の医療機関との連携のみならず介護施設等との連携を強化する。</p>	<p>包括ケアシステムの構築を見据えた医療分野と介護領域の連携強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有明保健医療圏における地域医療支援病院として、地域の医療機関との交流拡大、連携体制の整備を進め、他の医療機関からの紹介患者数の比率（紹介率）80パーセント以上、他の医療機関への紹介患者数の比率（逆紹介率）90パーセント以上を維持する。 ・地域の医療機関からの紹介患者については、診断結果や治療経過などについて報告書を作成し、紹介元医療機関へのきめ細やかな情報提供を行う。また、紹介元医療機関に対し、当院の診療機能や高度医療機器等に関する積極的な情報提供を行うなど、広報活動・情報発信の強化を図る。 ・連携パスの運用や地域医療連携システムの利用促進など、診療情報の共有を推進することで、医療及び介護施設等との切れ目のない連携を行う。 ・患者の病状や治療経過について、連携医療機関や介護施設等との情報共有を行うため、当院の看護師や薬剤師、リハビリスタッフ等が作成した患者記録が縦覧できるサマリーの導入を検討する。 ・医科歯科連携の推進により、がん患者をはじめとする適用患者の口腔ケアの充実を図る。 	<p>7月に地域医療連携懇親会（112の医療機関等から347人が参加）を開催し、顔の見える連携を図り、地域の医療機関との交流拡大、連携体制の整備を進め、他の医療機関からの紹介患者の比率（紹介率）は87.1パーセント、他の医療機関への紹介患者の比率（逆紹介率）は98.1パーセントとなった。</p> <p>また、地域医療支援病院運営委員会を4回開催し、学識経験者、行政、医師会などの関係機関からの意見も踏まえ、地域医療支援活動の充実を図った。その他、近隣の地域医療支援病院（荒尾市民病院、公立玉名中央病院、当院）間での情報共有や機能強化を目的に、病院長会議を開催した。</p> <p>紹介元からのスムーズな受診を推進するため、紹介患者予約制度の2診療科（外科、脳神経外科）への拡充に向けた取組を行った。また、医師が診察前に情報収集できるよう、かかりつけ医からの診療情報提供書事前取寄せについて検討を行い、部分的な試行を開始した。地域の医療機関からの紹介患者に対する医療提供の状況については、紹介元医療機関へ診療情報提供書を通じ適切に情報提供を行った。また、広報活動・情報発信の強化については、当院の診療機能や高度医療機器等に関する積極的な情報提供を行った。</p> <p>地域連携パスの運用を190件（脳卒中141件、がん7件、大腿骨42件）行い、地域医療連携システムについては連携医療機関数が8件増加（総計51件）するなど地域の医療機関と診療情報共有を推進し、切れ目のない医療連携を行った。</p> <p>多職種が作成した診療記録が集約化されたサマリーについては、次年度の電子カルテ更新と合わせて導入することとした。</p> <p>歯科医及び歯科衛生士と協働しがん患者を中心に口腔ケアなど延べ275件の介入を行うことで、がん患者等の療養上の生活の質及び治療効果の向上につなげた。</p>		<p>の構築を見据えた、医療従事者と介護従事者の合同カンファレンス等への参加などの情報共有の推進を前年度以上に図った。</p> <p>さらには、かかりつけ医からの診療情報提供書事前取寄せの部分的な試行、紹介元医療機関への適切な診療情報提供等によって、地域の医療機関と診療情報共有を推進した結果、目標値である紹介率、逆紹介率において計画値を上回ったことから、計画どおり実施していると判断し、「評価4」とする。</p>
---	---	---	--	---

(目標値)

項目	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	計画との差
紹介率	66.2%	79.4%	85.5%	80.0%	87.1%	+7.1%
逆紹介率	88.8%	99.1%	105.6%	90.0%	98.1%	+8.1%

※平成26年度実績は旧算定基準に基づく数値となっている。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとる措置

3 地域医療連携の推進と地域医療への貢献

(2) 地域医療への貢献

中期 目標	<p>3 地域医療連携の推進と地域医療への貢献</p> <p>(2) 地域医療への貢献</p> <p>「地域医療支援病院」として、地域の医療従事者の専門性向上にも努め、地域医療をけん引し、その発展に貢献すること。</p>
----------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		設立団体評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由
(2) 地域医療への貢献					
「地域医療支援病院」として、地域医療従事者への研修会等の充実を図り、地域医療水準の向上に貢献する。	<ul style="list-style-type: none"> 地域の医療従事者への研修会等の充実を図り、地域と一体となって高度な医療技術と専門知識の向上に努める。 地域の医療従事者の病院図書室の利用を推進する。 	<p>地域と一体となって高度な医療技術と専門知識の向上に努め、地域医療従事者へ救急症例検討会や救急蘇生講習会、緩和ケア研修会等の各種研修会を合計39回実施した。</p> <p>地域の医療従事者が利用しやすいよう、病院図書室を移転し閲覧スペースを拡充するとともに、事前申請を不要とし、時間外利用も可能とした。</p>	4	4	各種研修会の開催回数を前年度より増やすとともに、病院図書室の利用を容易にするなど、地域の医療従事者の専門性向上に努めていることから、計画どおり実施していると判断し、「評価4」とする。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置

1 人材の確保と育成

(1) 病院スタッフの確保（重点）

中期 目標	<p>1 人材の確保と育成</p> <p>(1) 病院スタッフの確保（重点）</p> <p>質の高い医療を提供するため、医師、看護師の確保はもとより、多種多様な専門職など優秀な人材を確保すること。</p>
----------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価	設立団体評価
------	------	---------	--------

		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由
(1) 病院スタッフの確保（重点）					
<p>① 医師、看護師の確保</p> <p>質の高い医療を提供していくために、関係機関等との人事交流や臨床研修プログラムの充実等により、医師及び臨床研修医の確保に努める。</p> <p>また、質の高い看護を提供していくために、より効果的な採用活動の強化を図ることはもとより、教育制度の充実や就労環境の向上に取り組み、優秀な看護師の確保に努める。</p>	<p>① 医師、看護師の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・久留米大学医学部、同教育関連病院との計画的な人事交流や研修を通じた連携の強化に取り組む。 ・臨床研修医の確保並びに定着化を図るため、研修プログラムを充実させるとともに、サマースクールの実施等により、魅力ある臨床研修病院を目指す。 ・新専門医制度については、専門研修プログラムの他の医療機関との連携や受入施設としての要件整備を行い、専門医資格取得を目指す医師（専攻医）の確保を図る。 ・より質の高い看護を提供していくために、きめ細やかな教育制度の充実により看護職員の育成を行うとともに、適切な人員配置や病棟における二交代制勤務の導入等による就労環境の向上を図る。 	<p>① 医師、看護師の確保</p> <p>久留米大学教育関連病院として、医師派遣元の久留米大学医学部医局及び主任教授の訪問等を行い連携強化に取り組んだものの、同大学からの医師派遣の中で精神科が減員となり、非常勤医師派遣により同科の外来診療及び入院患者のコンサルテーション等に対応する体制を採ることとなった。より高度で専門的な医療の提供と医療水準の向上のため、久留米大学から月平均54人の非常勤医師派遣を確保した。</p> <p>初期臨床研修医に関しては、4月から1人を採用し、次年度に向けて研修医1人を確保した。また、久留米大学病院等の協力型臨床研修病院として8人の初期臨床研修医を受け入れた。</p> <p>地域内の医師定着に向けて、荒尾・大牟田地区の初期臨床研修医の合同カンファレンス開催や当地の魅力発信を目的とした医学生のサマースクールを行った。また、他施設から実習希望があった医師3人について実習受入れを行った。</p> <p>医学生奨学金貸付制度については、1人の辞退があり、医学生1人について貸付を行った。企業の主催する病院合同説明会に参加し当院の紹介を行うなど医学生への広報活動を行うとともに平成30年度からの貸付に向けて追加募集を行い、1人の医学生に対し新たに貸付を行うこととした。また、奨学生には夏季休暇期間中に当院での実地体験学習を個別に実施した。</p> <p>新専門医制度については久留米大学や聖マリア病院の研修連携施設として専攻医の受入れ体制を整備した。</p> <p>安定的な7対1看護体制の確保のため、引き続き中途採用の実施、随時募集、病院見学の実施、当院ホームページ中の看護部特設ページにおける求職中の看護師への情報提供、新人教育の充実等に取り組み、病院全体で看護職員の確保に努めた結果、平成30年度は6人の看護職員を確保し298人（平成30年4月1日現在、熊本市市民病院職員を含む）の看護職員数となった。</p> <p>二交代制勤務については、これまでの試行結果から就労環境の向上につながるなどの総括が労使で得られたため、次年度からの正式導入に向けて規程の整備を行った。また、看護部の階層別研修としてのクリニカルラダーシステムの定着を図り、新卒から看護管理者までを対象に延べ78回の院内研修を実施した。</p> <p>看護学生奨学金貸付制度については、引き続き看護学生4人に貸付を行った。</p>	4	4	<p>医師の確保については、久留米大学からの派遣において精神科医師が減員となり、非常勤医師による外来診療及び入院患者のコンサルテーション等に対応する体制を採ることとなったものの、より高度で専門的な医療の提供と医療水準の向上のため、久留米大学から月平均54人の非常勤医師派遣を確保し、手術応援や臨床指導、専門外来等に従事する体制を採った。</p> <p>また、看護師については、安定的な7対1看護体制の維持のため、次年度に向けて6人を確保するとともに、平成27年度から試行してきた病棟における二交代制勤務について次年度から正式に導入することとし、その準備に取り組むなど就労環境の向上を図った。</p> <p>以上のことから、計画どおり実施していると判断し、「評価4」とする。</p>

		(採用試験の実績)・正規職員…1回(6月3日) ・正規職員(随時)…6回 ・嘱託職員…1回(1月21日) ・嘱託職員(随時)…4回			
② 多種多様な専門職等の確保 医療技術職等については、チーム医療の推進等病院機能の向上を図る観点から、多種多様な専門職の確保に努める。 また、安定した病院運営を維持するために、事務職の優秀な人材の確保に努める。	② 多種多様な専門職等の確保 ・チーム医療の推進並びに医療の質の向上を図るため、必要に応じた専門職の確保を検討する。	② 多種多様な専門職等の確保 チーム医療の推進を図るため、平成29年度は理学療法士3人、作業療法士2人の増員を行った。 平成29年度中及び平成30年度に向けての採用活動として臨床検査技師、診療放射線技師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、事務職について、大学等への試験案内の送付及び学校訪問、ホームページへの掲載、インターネット求人サイト、求人広告及び市の広報紙への募集記事の掲載等の広報活動を行った。 (採用試験の実績) ・6月3日…理学療法士、作業療法士 ・9月8日…事務職 ・11月6日…診療放射線技師、理学療法士 ・12月18日…臨床検査技師 ・12月22日…看護師 ・1月19日…社会福祉士 ・2月5日…診療放射線技師、事務職	4	4	理学療法士、作業療法士等の専門職を増員し、チーム医療の推進並びに医療の質の向上を図っていることから、計画どおり実施していると判断し、「評価4」とする。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置
1 人材の確保と育成
(2) 研修及び人材育成の充実

中期目標	1 人材の確保と育成 (2) 研修及び人材育成の充実 研修の充実を図り、職務、職責に応じた能力の発揮や専門性の向上に努めること。また、地域の医療従事者等の受入れを図ること。 事務部門においては、病院経営の専門的知識や経営感覚に優れた人材を育成し、組織としての経営の専門性を高めること。
------	---

中期計画	年度計画	法人の自己評価		設立団体評価	
		評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価の判断理由

(2) 研修及び人材育成の充実					
<p>① 教育・研修制度の充実</p> <p>職務、職責に応じた階層別研修や各テーマ毎の院内研修会の充実を図るとともに、外部の研修等も活用しながら職員の資質の向上を図る。</p>	<p>① 教育・研修制度の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職務・職責に応じた階層別の教育研修体系（階層別研修）の下、実効性のある研修カリキュラムを実施し、職員それぞれの能力の向上や組織内における役割意識の醸成を図る。また、新規採用職員や昇格者などを対象とした研修を実施し、新任者の支援を行う。 ・良質で高度な医療を提供するために必要な高度で専門的な知識や技術の取得を促進するための院内研修会や講習会を積極的に開催する。また、必要に応じ院外の研修会や講習会にも積極的に職員を派遣し、資格取得や技能向上の促進を図る。 	<p>① 教育・研修制度の充実</p> <p>階層別研修に関しては、経営者層において、第3期中期計画策定に先立ち新たな戦略マップを作成するため、2日間にわたるBSC（バランス・スコアカード）研修を各部署の代表者を交えて実施した。管理職層及び監督職層においては、クレーム対応の基本手順に従って対応スキルの修得を図る研修を合同で実施した。一般職層においては、新規採用職員、若手職員（概ね4年目相当の職員）、中堅職員（概ね9年目相当の職員）を対象に、各階層に求められる役割の認識や能力の醸成を目的に研修を年4講実施した。また、新任役職者の支援の充実を図る観点から、平成28年10月及び平成29年4月の昇格者13人を院外の研修に派遣した。</p> <p>高度で専門的な知識や技術の取得を促進するため、研究研修委員会を中心に院内の研修会や講習会を10回開催し延べ973人が参加したほか、専門資格取得者による研修を84回実施した。また、学会をはじめ院外の研修会や講習会等にも積極的に職員を派遣し、延べ608人が職場報告会等で研修成果の還元を行った。</p>	4	4	<p>職員の資質の向上を図るため、職務、職責に応じた階層別研修やテーマ毎の院内研修会に取り組んだことから、計画どおり実施していると判断し、「評価4」とする。</p>
<p>② 人材育成の充実</p> <p>学会参加や論文発表を推進し、職員の専門性の向上を図るとともに、認定資格等の取得支援を行うことにより、専門知識を有した人材を育成する。</p>	<p>② 人材育成の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門性の向上を図るため、職員の学会参加や論文発表を推進する。 ・専門医や専門看護師、認定看護師、専門技師をはじめとした高度で専門的な資格や技能の取得に当たっては、授業料等の負担軽減などによる、資格取得、技能習得の支援を行う。 ・病院図書室機能の更なる充実を図り、職員の研究・研鑽、スキルアップ支援の充実を図る。 	<p>② 人材育成の充実</p> <p>専門性の向上を図るため、職員の学会参加や論文発表を推進し、研究研修費の執行額は32,348千円となった。</p> <p>授業料等の補助を行う認定看護師・専門看護師資格取得資金貸付制度により、救急看護の認定資格を職員1人が取得するとともに老年看護の専門看護師コースに職員1人を派遣した。</p> <p>病院図書室機能の更なる充実のため、移転及び改修を行い閲覧スペースの拡充を行うとともに、蔵書整理や蔵書のデータベース化等に着手した。</p>	4	4	<p>職員の学会参加や論文発表を推進し、研究研修費は前年度を上回るとともに、資格取得、技能習得の支援を行った結果、救急看護の認定資格を職員1人が取得するなど、人材育成に取り組んだことから、計画どおり実施していると判断し、「評価4」とする。</p>
<p>③ 事務職員の専門性の向上</p> <p>病院運営に必要な専門知識や経営感覚に優れた人材を育成する。</p>	<p>③ 事務職員の専門性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部研修の活用、院内勉強会の実施及び学会発表並びに資格取得支援等により、病院運営に必要な専門知識や経営手法等の習得を支援する。 	<p>③ 事務職員の専門性の向上</p> <p>外部研修の活用や事務局における定期的な院内勉強会の実施等により、病院運営に必要な専門知識や経営手法等の習得を支援するとともに、新たに医療経営士2級認定試験に1人、同3級認定試験に2人が合格、第1種衛生管理者資格を2人が取得した。また、全国自治体病院学会において1</p>	4	4	<p>外部研修の活用や事務局における定期的な院内勉強会の実施等により、病院運営に必要な専門知識や経営手法等の習得を支援し、新たに職員が医療経営士</p>

	援する。	人、日本医療マネジメント学会福岡支部学術集会において1人が発表を行った。			認定試験などに合格したことから、計画どおり実施していると判断し、「評価4」とする。
④ 教育・研修の場の提供 関係団体や関係機関等からの実習受け入れを行い、地域医療水準の向上に貢献する。	④ 教育・研修の場の提供 ・関係団体や医療機関などからの実習生等の積極的な受け入れを行うとともに、実習指導に当たるスタッフの育成など、受入体制の整備に努める。	④ 教育・研修の場の提供 久留米大学の医学生17人をクリニカル・クラークシップ等で受け入れたほか、看護部、薬剤部、中央検査部、中央放射線部、地域医療連携室、リハビリテーション科、事務局においても実習の受け入れを行った。 (受け入れ実績) ・医学生…17人 ・看護学生等…382人 ・薬学部生…2人 ・臨床検査専攻学生…9人 ・診療放射線専攻学生…6人 ・理学療法専攻学生…10人 ・社会福祉専攻学生…1人 ・医療事務専攻学生…6人 ・医療経営専攻学生…2人	4	4	関係団体や医療機関などからの実習生等の積極的な受け入れを行い、地域医療水準の向上に貢献していることから、計画どおり実施していると判断し、「評価4」とする。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置
2 収益の確保と費用の節減
(1) 収益の確保

中期目標	2 収益の確保と費用の節減 (1) 収益の確保 診療報酬改定等の医療環境の変化に的確かつ迅速に対応し、引き続き医業収益の確保を図ること。
------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		設立団体評価	
		評価の判断理由 (実施状況等)	評価	評価	評価の判断理由
(1) 収益の確保 診療報酬改定等の医療環境の変化及び医療資源の変動に適切対応し、適正な医業収益の確保に努める。	・地域医療構想や診療報酬改定など、医療環境の変化並びに医療資源の変動に適切対応し、医業収益の維持・確保に努める。・救急医療の強化、地域包括ケアシステムの	救急医療の強化及び地域包括ケアシステムの構築を見据えた地域医療連携の推進に取り組むとともに、8病棟・稼働病床数326床での入院患者受入体制を維持することで新規入院患者は7,668人と前年度並みの患者数を受け入れることができた。病床利用率については、患者の病態に合った適切な病床管理に努め、78.9パーセントと前年度並みの水準を	4	4	病床利用率、新規入院患者数は計画値に届かなかったものの、入院単価は計画値を上回り、延べ患者数も前年度並みを確保できたこと等により、医業

	<p>構築を見据えた地域医療連携の推進並びに患者の病態に合った適切な病床管理により、入院患者の確保に努めるとともに、高度で専門的な医療の提供により診療単価のアップに努め、収益の確保を図る。</p> <p>・診療機能を充実する取組と合わせ、施設基準についても検討し、算定可能なものについては適宜届出を行うことで、収益の確保に努める。</p>	<p>維持できた。</p> <p>施設基準については、取り下げとなっていた病棟薬剤業務実施加算について8月から算定を再開したほか、新たに認知症ケア加算2の届出を行った。</p> <p>入院収益については、C型肝炎治療薬等の高額医薬品を一部外来処方化したことにより前年度比で50,176千円の減収となる影響があったが、医療機関別係数の上昇や手術手技料及びリハビリテーション料の増収等もあって入院単価は52,561円と上昇させることができ、延べ患者数もほぼ前年度並みを確保できたことから前年度比12,833千円の減収にとどまった。また、外来収益については、精神科の非常勤化等により延べ患者数が減少したが、前述の高額医薬品処方の動きを受けて投薬料が増収となった影響等により外来単価は14,779円と大幅に上昇し、前年度比72,861千円の増収となり、医業収益全体では前年度比68,983千円の増収となった。</p>		<p>収益全体では、前年度比約6900万円の増収となったことから、計画どおりに実施したと判断し、「評価4」とする。</p>
--	---	--	--	---

(目標値)

項目	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	計画との差
入院単価	51,114円	52,762円	52,285円	52,500円	52,561円	+61円
病床利用率	77.0%	78.7%	79.5%	82.9%	78.9%	△4%
新規入院患者数(再掲)	7,252人	7,601人	7,670人	7,700人	7,668人	△32人
平均在院日数	12.9日	12.6日	12.7日	12.7日	12.7日	±0日
外来単価	12,830円	12,849円	13,510円	13,300円	14,779円	+1,479円

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置

2 収益の確保と費用の節減

(2) 費用の節減

<p>中期目標</p>	<p>2 収益の確保と費用の節減 (2) 費用の節減 効率的、効果的な業務運営に努め、引き続き費用の節減に努めること。</p>
-------------	---

中期計画	年度計画	法人の自己評価		設立団体評価	
		評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価の判断理由

(2) 費用の節減						
職員の費用節減意識の醸成を図り、材料費の購入単価の低減や在庫管理を徹底することによる使用量の適正化に努め経費の節減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 購入の必要性や業務委託の内容など、支出に関わる項目の全てを徹底的に検証するとともに、必要最小限度の予算執行に留めるため毎月の予算管理を徹底し、費用の節減を図る。 委託事業者の診療材料等の価格情報を基に、診療材料購入費用の更なる削減に取り組む。 既存の機器等の更新にあわせて、費用対効果を考慮した保守契約を検討することにより、保守料の削減を図る。 後発医薬品の採用比率を高め費用節減を図る。 	<p>購入の必要性や業務委託の内容など、支出に関わる項目の全てを徹底的に検証するとともに、必要最小限度の予算執行にとどめるため毎月の予算管理を徹底し、費用の節減を行った。</p> <p>委託事業者の診療材料等の価格情報を基に、診療材料購入単価の削減に取り組み、24,355千円の削減効果があった。</p> <p>心血管撮影装置の保守開始等により保守料は前年度比2,824千円の増加となったものの、一部機器の保守契約包括化及びシステム保守内容見直しにより2,973千円の削減を行った。</p> <p>全1,635品目の医薬品のうち28品目について後発医薬品への切替を行い、後発医薬品採用比率は20.9パーセント（平成28年度は20.0パーセント）となった。</p>	4	4	材料費比率は計画値を上回ったものの、診療材料購入単価の削減、一部機器の保守契約の包括化、システム保守内容の見直し及び後発医薬品への切り替え品目増により経費の削減を図ったことから、計画どおり実施していると判断し、「評価4」とする。	

(目標値)

項目	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	計画との差
材料費比率※1	20.2%	21.9%	21.2%	21.1%	21.3%	+0.2%
経費比率※2	22.2%	21.5%	20.8%	21.1%	20.9%	△0.2%

※1 材料費比率=材料費/医業収益

※2 経費比率=(経費(医業費用)+経費(一般管理費))/医業収益

※平成27年度実績については高額医薬品使用による影響が大きく出ている。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置
 3 経営管理機能の充実
 (1) 経営マネジメントの強化

中期目標	<p>3 経営管理機能の充実</p> <p>(1) 経営マネジメントの強化</p> <p>大牟田市立病院（以下「市立病院」という。）の運営に当たっては、病院長及び各部門の長がリーダーシップを発揮し、組織内における適切な権限委譲と責任の明確化を行った上で、相互の連絡調整を図り、効率的かつ効果的な経営マネジメント体制の充実を図ること。</p>
------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		設立団体評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由
(1) 経営マネジメントの強化					
<p>病院の業務を効率的かつ効果的に運営するため、組織内における適切な権限委譲と責任の明確化のうえ、病院長及び各部門の長がリーダーシップを発揮し、相互の連絡調整を図り、効率的かつ効果的な経営マネジメント体制の充実を図る。</p>	<p>・病院長並びに各部門の長がリーダーシップを発揮し病院の業務を効率的かつ効果的に運営するため、BSC（バランスト・スコアカード）手法により、組織全体がビジョンを共有したうえで各部門が行動計画書を作成し目標達成に向けて取り組み、定期的な進ちょく管理を行うことでPDCAサイクルを確立した経営マネジメント体制の充実を図る。</p>	<p>BSC（バランスト・スコアカード）手法により、組織全体がビジョンを共有したうえで各部門が行動計画書を作成し目標達成に向けて取り組み、定期的な進ちょく管理を行うことでPDCAサイクルを確立した経営マネジメント体制の充実を図った。さらに、部署間の相互理解を促進するため、年度中間の進ちょく確認を理事者による所属長へのヒアリングから全職員に開かれた場で進ちょく状況の報告と質疑を行う中間報告会の形式に変更した。また、5月に経営者層及び各部署の代表者にて合宿研修を行い、第3期中期計画策定に先立ち新たな戦略マップを作成するとともに、11月に経営者・管理職層が合同で新たなスコアカードについて集中討議を行い、平成30年度年度計画の策定につなげた。</p>	4	4	<p>部署間の相互理解促進のため、年度中間の進捗確認を、理事者によるヒアリング形式から全職員向けの報告会形式に変更するとともに、経営者層及び各部署の代表者による合宿研修を行い、第3期中期計画策定に係る新たな戦略マップを作成するなど、組織内の相互の連絡調整を図り、効率的かつ効果的な経営マネジメント体制に向けての取り組みがなされたことから、計画どおりに実施していると判断し、「評価4」とする。</p>

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置
3 経営管理機能の充実
(2) 継続的な業務改善の実施

中期目標	<p>3 経営管理機能の充実 (2) 継続的な業務改善の実施 人事給与制度の見直しや職場環境の整備等を適宜行い、職員のモチベーションの維持及び向上を図ること。 また、病院機能評価で示されているより高い基準を目指して、継続的に業務改善に取り組むこと。</p>
------	---

中期計画	年度計画	法人の自己評価		設立団体評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由
(2) 継続的な業務改善の実施					
<p>① 柔軟な人員配置及び適正な人事給与制度の維持 病院の業績や社会情勢の変化を考慮し、人員配置及び人事給与制度の見直しを適宜行い、職員のモ</p>	<p>① 柔軟な人員配置及び適正な人事給与制度の維持 ・病院の業績や医療を取り巻く社会情勢の変化に注視し、職員のモチベーションの維持・向上を図り</p>	<p>① 柔軟な人員配置及び適正な人事給与制度の維持 病院の業績や医療を取り巻く社会情勢の変化に注視し、職員のモチベーションの維持・向上を図りながら、柔軟な人員配置を行った。 人事給与制度については、働き方改革等新たな時代のニーズに応えつつ、将来にわたり病院経営を安定的に行うことができる制度へ見直すため、次</p>	4	4	<p>病院の実績や医療を取り巻く社会情勢の変化を考慮しつつ、柔軟な人員配置を行うとともに、人事給与制度の見直し準備に取り組んだことから、計画ど</p>

チベーションの維持・向上を図る。	ながら、柔軟な人員配置を行う。 ・人事給与制度については、社会情勢や法改正の動向に注視し、必要に応じて適宜検討を行う。	年度に専任部署を設置することとし、その設置に係る規程等の整備を行った。また、育児・介護休業法改正及び福岡県の最低賃金の改正に伴い、関連する規程の一部改正を行った。			おりに実施していると判断し、「評価4」とする。
② 職場環境の整備 職員の増員等により手狭となった執務室や職員休憩室等の整備を実施するなど就労環境の向上を図る。	② 職場環境の整備 ・次世代育成支援対策行動計画を円滑に推進することにより、ワークライフバランスの充実を図る。	② 職場環境の整備 次世代育成支援対策行動計画の円滑な推進により、職員の育児休業制度に対する理解の向上を図ったことで、男性職員による初めての育児休業取得につながった。また、有給休暇をより取得しやすくするため、計画的年次有給休暇の取得期間拡大を行った。 就労環境の向上に関しては、労働時間の適正な把握のため、就業管理システムの一部改修を行うとともに、職員に対して労働時間の意識変革を促し、時間外労働時間の的確・適正な記録についても周知を行った。また、各部署で実施した事例を大牟田市中央労働安全衛生委員会が募集する職場環境等の良好・改善事例に24例の応募を行い、このうちストーマ処置のポケットマニュアルを作成した事例が敢闘賞を受賞した。 院内保育所「さくらキッズ」の企業主導型保育事業費補助金への移行に伴い、保育士の追加配置や給食の園内調理化等の保育事業の充実及び保育料の見直しを行うとともに、当院委託事業者や近隣医療機関等の他社従業員へ預かり対象の拡大を行った。	4	4	男性職員による育児休業取得の実現、計画的年次有給休暇の取得期間拡大など次世代育成支援対策行動計画の推進を図るとともに、就業管理システムの改修を行い、時間外労働時間の的確・適正な記録について周知を図るなど就労環境の向上に取り組んだことから、計画どおりに実施していると判断し、「評価4」とする。
③ 病院機能の充実 病院機能の向上を図るため、病院機能評価で示されているより高い基準を満たすこととし、継続的に業務改善に取り組む。	③ 病院機能の充実 ・業務改善委員会を定期的開催し、患者サービスの向上を図るとともに、効率的、効果的な業務運営を行う。 ・患者満足度調査結果や病院モニター制度等を活用し、医療や患者サービスの質などに関する意見の聴取を行い、院内の業務改善に繋げる。	③ 病院機能の充実 業務改善委員会を5回開催し、院内ラウンドによる業務改善や入院患者満足度調査に寄せられた苦情や要望への対応を行うなど患者サービスの向上を図るとともに、効率的、効果的な業務運営を行った。また、次年度受審予定の病院機能評価認定更新に向け、評価項目毎に自己評価を行い、改善が必要な項目の検討を行った。 病院モニター制度の活用により、第三者による医療や患者サービスの質に関する意見の聴取等を行い、院内の業務改善につなげた。 施設・設備の長寿命化を図るための大規模修繕に着手し、劣化の進行していた外壁の改修工事を外来エリア及び西病棟の南側1階から2階にかけて行った。	4	4	次年度受審予定の病院機能評価認定更新に向けて自己評価を行い、改善項目の検討をするとともに、次期中期目標期間に予定していた外壁の改修工事を部分的に着手するなど施設の長寿命化を図ったことから、計画どおりに実施していると判断し、「評価4」とする。

第3 財務内容の改善に関する事項

1 経営基盤の強化

(1) 健全経営の継続

中期 目標	<p>1 経営基盤の強化</p> <p>(1) 健全経営の維持及び継続</p> <p>経営改善の効果を診療機能の充実にいかしながら、将来にわたって公的な役割を果たせるよう、安定的な経営基盤を強化するとともに、健全経営を維持し継続すること。</p> <p>また、経常収支比率及び実業収支比率については、引き続き数値目標を設定すること。</p>
----------	--

中期計画	年度計画	法人の自己評価		設立団体評価	
		評価の判断理由（実施状況等）	評価	評価	評価の判断理由
(1) 健全経営の継続					
<p>中期目標期間における各年度の損益計算において、経常収支比率105%以上とすることを目指し、良質な医療を提供し続けるための健全経営を継続する。</p>	<p>・他の公立病院や地方独立行政法人となった病院の運営状況の比較・分析を踏まえ、月次決算や原価計算等の経営分析を的確かつ迅速に行う病院経営により、単年度収支の黒字と経常収支比率105パーセント以上とすることを目指す。</p>	<p>月次決算や原価計算等の経営分析を的確かつ迅速に行うとともに、他の公立病院や地方独立行政法人となった病院の運営状況の比較・分析を病院経営に生かすことで、単年度収支は391,411千円の黒字、経常収支比率は105.2パーセントとなった。また、余裕資金については長期地方債を5億円分購入し受取利息を確保するとともに引き続き定期預金での運用を行った。</p> <p>平成17年度以降12年連続して経常損益が黒字となっており、救急医療の強化や地域医療連携の推進、高度で専門的な医療を提供していることが評価され、平成29年度自治体立優良病院両協議会会長表彰を受賞した。</p>	4	4	<p>経常収支比率・実業収支比率ともに、計画値には届かなかったものの、単年度収支は約3億9100万円の黒字、経常収支比率は105%台にあること、及び平成17年度から12年連続して経常損益が黒字となり、平成29年度自治体立優良病院両協議会会長表彰を受賞したことなどから、評価委員会の意見も踏まえ、計画どおりに実施していると判断し、「評価4」とする。</p>

(目標値)

項目	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	計画との差
経常収支比率 ※3	105.9%	106.0%	107.0%	105.8%	105.2%	△0.6%
実業収支比率 ※4	98.4%	98.7%	99.2%	99.1%	97.9%	△1.2%
職員給与費比率 ※5	50.6%	49.5%	50.8%	51.6%	52.8%	+1.2%

※3 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)

※4 実業収支比率 = 実業収益 / (実業費用 + 一般管理費)

※5 職員給与費比率 = (給与費 (実業費用) + 給与費 (一般管理費)) / 実業収益

第4 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位 百万円)

区 分	予算額	決算額	差額
収入			
営業収益	8,156	7,985	△170
医業収益	7,593	7,419	△174
運営費負担金	546	546	0
その他営業収益	17	20	3
営業外収益	166	176	11
運営費負担金	122	122	0
その他営業外収益	44	54	11
臨時利益	-	0	0
資本収入	205	218	13
運営費負担金	105	107	2
長期借入金	100	108	8
その他資本収入	-	3	3
その他の収入	-	-	-
計	8,527	8,380	△147
支出			
営業費用	7,166	7,077	△88
医業費用	6,998	6,913	△85
給与費	3,759	3,760	0
材料費	1,727	1,699	△28
経費	1,471	1,419	△53
研究研修費	40	35	△5
一般管理費	168	165	△3
営業外費用	182	182	0
臨時損失	-	11	11
資本支出	1,202	1,163	△40
建設改良費	397	372	△25
償還金	771	771	0
その他資本支出	35	20	△15
その他の支出	-	500	500
計	8,550	8,932	383

2 収支計画

(単位 百万円)

区 分	計画額	決算額	差額
収益の部	8,328	8,169	△159
営業収益	8,165	7,995	△170
医業収益	7,580	7,405	△174
運営費負担金収益	546	546	0
補助金等収益	12	15	4
資産見返運営費負担金戻入	21	22	1
資産見返補助金戻入	2	2	0
資産見返物品受贈額戻入	-	-	-
その他営業収益	5	5	0
営業外収益	163	173	10
運営費負担金収益	122	122	0
その他営業外収益	41	51	10
臨時利益	-	0	0
費用の部	7,870	7,777	△93
営業費用	7,646	7,565	△81
医業費用	7,476	7,399	△77
給与費	3,759	3,757	△2
材料費	1,599	1,576	△23
経費	1,590	1,535	△55
減価償却費	490	498	8
研究研修費	37	32	△5
一般管理費	170	166	△4
営業外費用	224	201	△22
臨時損失	-	11	11
純利益	458	391	△67
目的積立金取崩額	-	-	-
総利益	458	391	△67

3 資金計画

(単位 百万円)

区 分	計画額	決算額	差額
資金収入	11,757	11,703	△54
業務活動による収入	8,322	8,074	△248
診療業務による収入	7,593	7,323	△270
運営費負担金による収入	668	668	0
その他の業務活動による収入	61	83	22
投資活動による収入	105	107	2
運営費負担金による収入	105	107	2
その他の投資活動による収入	-	-	-
財務活動による収入	100	108	8
長期借入れによる収入	100	108	8
その他の財務活動による収入	-	-	-
前年度からの繰越金	3,230	3,414	184
資金支出	11,757	11,703	△54
業務活動による支出	7,368	7,144	△224
給与費支出	3,914	3,786	△129
材料費支出	1,727	1,667	△59
その他の業務活動による支出	1,727	1,691	△36
投資活動による支出	397	849	452
有形固定資産の取得による支出	397	349	△48
その他の投資活動による支出	-	500	500
財務活動による支出	785	785	1
長期借入金の返済による支出	275	275	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	495	495	0
その他の財務活動による支出	14	14	1
次年度への繰越金	3,207	2,925	△283

第5 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実施状況	
<p>1 限度額 1,000百万円とする。</p> <p>2 想定される短期借入金の発生理由 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費への対応や賞与の支給等一時的な資金不足への対応を想定している。</p>	<p>1 限度額 1,000百万円とする。</p> <p>2 想定される短期借入金の発生理由 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給等、偶発的な出費への対応や賞与の支給等一時的な資金不足への対応を想定している。</p>	<p>平成29年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は自己資金で賄った。</p>	

第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画

中期計画	年度計画	実施状況	
なし	なし	該当なし	

第7 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実施状況	
<p>計画期間中の毎事業年度の決算において剰余を生じた場合は、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる。</p>	<p>計画期間中の毎事業年度の決算において剰余を生じた場合は、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる。</p>	<p>平成29年度は剰余を生じたので、平成30年度以降、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる予定である。</p>	

第8 その他

中期計画		年度計画		実施状況	
1 施設及び設備に関する計画					
施設及び設備の内容	予定額	施設及び設備の内容	予定額	施設及び設備の内容	決定額
病院施設・設備の整備	総額 1,530百万円	病院施設・設備の整備	総額 122百万円	病院施設・設備の整備	総額 98百万円
医療機器等の整備・更新	総額 760百万円	医療機器等の整備・更新	総額 275百万円	医療機器等の整備・更新	総額 252百万円
(注) 金額については見込みである。		(注) 金額については見込みである。			

計画	年度計画	法人の自己評価		設立団体評価	
		評価の判断理由(実施状況等)	評価	評価	評価の判断理由
2 その他法人の業務運営に関する特に重要な事項					
(1) 保健医療情報等の提供 保健医療に関する専門的な知識を公開講座の実施やホームページ等により情報発信し普及啓発活動を実施するとともに、診療の透明性の確保を図るため、臨床指標を公表する。	(1) 保健医療情報等の提供 ・保健医療に関する専門的な知識を公開講座の実施やホームページ等により情報発信し普及啓発活動を実施するとともに、診療の透明性の確保を図るため、治療成績や臨床指標を公表する。	(1) 保健医療情報等の提供 地域住民の健康づくりの推進と意識啓発を目的に市民公開講座を3回開催したほか、患者向け健康教室として、糖尿病教室、リマンマの会、ストーマの会を開催し、保健医療情報の普及啓発活動を行った。また、患者向け広報誌「たからざか」を6回発行するとともに、ホームページや外来総合受付の大型モニターを通じて、保健医療に関する様々な情報発信を行った。臨床指標については、全国自治体病院協議会の「医療の質の評価・公表等推進事業」に参加し、データ提供を行うとともにホームページにて公表を行った。 乳がん検診の受診啓発のため、日本乳がんピンクリボン運動が推進するジャパン・マンモグラフィー・サンデー(10月15日)に引き続き参加し、今年度も午後からの検診枠を設け受診者は44人(平成28年度は36人)となった。 大牟田・みやま・荒尾地域のコミュニティFM「FMたんと」に「大牟田市立病院いきいきタイム」と題したコーナーを設け、地域住民に向けて健康づくりに関する情報のほか、市民公開講座等のイベント予告、採用情報や診療時間などの当院に関する情報の発信を行った。また、同局の地域で安心・安全に過ごすための情報提供を行うプログラム「たんと守り隊!」の講師に9回招かれ、各職種の専門性を生かした情報発信を行った。 (市民公開講座開催実績) ・「予防医学のすすめ「喫煙と健康」～タバコを吸わない人も必見!副流煙の恐怖～」…6月3日開催、参加者23人	4	4	市民公開講座、患者向け各種教室を開催するとともに、ホームページ、FMたんと等の活用により情報発信に努め、臨床指標についてもホームページ等により公表していることから、計画どおりに実施していると判断し、「評価4」とする。

		<ul style="list-style-type: none"> ・「まずは知ることから 腎臓からのSOS」…11月4日開催、参加者42人 ・「難聴と耳鳴りがつらいあなたへ ～意味ある補聴器への一歩～」…2月10日開催、参加者33人 <p>(患者向け健康教室開催実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「糖尿病教室」…通年で26クール(1クール8回実施)、参加者延べ538人 ・「リマンマの会」…6月24日実施、参加者25人 ・「ストーマの会」…11月18日実施、参加者25人 			
--	--	---	--	--	--